**校長　永田　夏穂**

**令和４年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 何事にも誠実に取り組み、創意を凝らし未来づくりのプロとして社会で活躍する人材を育てる。  １. 技術を身に付け、資格の習得によって社会を支える人材を育成する。  ２. 「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」としての社会人基礎力を育成する。  ３. 授業力の向上をはじめとする教員の資質向上と組織力の向上に努める。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １. 「確かな学力」を育成し、社会を支える技術・資格の習得を促す  (１)技術・技能の習得をめざした専門教育の充実を図るとともに、基礎学力の定着に取り組む。  ア.資格取得・検定合格に向けての指導を充実させ、取得者数・合格者数を増加させる。また、上級資格への挑戦にも取り組ませる。  イ.各科で「課題研究」「実習」等の授業内容について検討し、PBLやSTEAM教育など新たな授業内容の研究や実践を行うとともに、伝統技術の継承やプレゼンテーション能力の向上に積極的に取り組む。  ウ.わかる授業の実践、並びに資格取得支援に向けて、全教科で１人１台端末を含めICTを効果的に活用した授業・補習に取り組む。    (２)学年に応じた進路指導の更なる充実を図り、学校紹介による就職内定率100％の保持をめざす。[R1-100％・R2-100％・R3-100％]  また、進学希望者に対しても大学・短大・専門学校等の関係機関との連携を図り、キャリア教育の充実に取り組む。  ア.個に応じた進路保障の実現に向け、３年間を見据えたキャリア教育充実を図る。  イ.就職１次内定率を85％以上とする。[R1-89％・R2-75％・R3-83％]  ２.　社会人基礎力を育成する。  (１)社会人としての基本的生活習慣を身に付けさせ、あらゆる教育活動を通して社会規範を守ることの重要性を理解させる。  ア.「遅刻者０の日」の達成をめざす。（R1　０日、　R2　０日、　R3　０日）  イ.挨拶の励行、マナーの遵守、頭髪・服装などの身だしなみ指導を全職員で徹底する。  ウ.規範意識の向上を図るとともに、公共心の育成に努め問題行動の未然防止に取り組む。  (２)生徒会活動や部活動を活性化させ、生徒が学校生活に積極的に取り組むことにより主体性を育成する。  ア.部活動を奨励する。  イ.学校行事の活性化に向けて生徒会活動を充実させるための取組みを進める。  (３)健康についての正しい知識を持ち、食育を含めた自己管理ができる生徒の育成をする。  ア.身体測定、健康診断を通じて健康の保持・増進について関心を持たせる。  イ.健康相談や委員会活動等を通じて生徒の基本的生活習慣の確立を支援する。  (４)いじめ防止基本方針のもと、いじめの認知と解消、未然防止に努める。  ア.全教職員が生徒の情報を共有し、生徒に寄り添いながら生徒指導に取り組む。  イ.命の大切さを理解させるとともに人権教育の更なる充実を図る。  ３.　教員の資質向上と学校の組織力の向上に努める。  (１) 授業力の向上をはかる。  ア.全教職員で生徒の情報を共有し、共通理解のもとに基礎学力の定着、並びにPBL、STEAM教育等、新たな学習指導の取組を実践する。  イ.緊急時に充実したオンライン授業を実施可能とするため、１人１台端末等、ICTを活用した授業に取り組む。  ウ.教材開発や習熟度による丁寧な指導により、わかる授業の実践に取り組み、原級留置者及び中途退学者の減少に努める。  （R1原級留置者５名　中途退学者17名　R2原級留置者５名　中途退学者17名　R3　原級留置者５名　中途退学者22名）  (２)各専門機関との連携を図り教育力を高める。  ア.スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、特別支援教育コーディネーターとの連携を強化する。  イ.生徒の状況把握に努め、個に応じた指導を行う。  ウ.支援を要する生徒の把握に努め、必要に応じて個別の教育支援計画、個別の指導計画を作成し、全教職員で情報の共有を図る。  (３)教職員の緊急対応能力、危機管理意識の向上を図る。  ア.教職員の意識・能力を向上させるため、普通救命講習等を年１回以上行い「緊急時に速やかに対応することができる」の項目の回答を80％以上とする。  ４.　開かれた学校づくり  (１)学校運営体制の確立  ア.働き方改革の取り組みとして会議時間の短縮をおこなう。またDXを進める。    イ.個人情報の適切な管理を徹底し、個人情報の不適切な取り扱いを０件とする。  (２)地域との連携  　ア.近隣企業と連携をはかる。  　イ.学校の魅力や教育内容の情報発信をおこなう。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和４年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 【学習指導等】  「確かな学力」の育成に向け、基礎的・基本的な知識技能の定着を重点に、少人数編成の授業、工業各科の実習において個に応じた教科指導に取り組んだ。「授業内容がよくわかる」、「工業に関する知識・技術が身についた」の肯定率はそれぞれ86％、91％であり効果は表れている  【生徒指導等】  ・基本的生活習慣の確立、規範意識の醸成を目標に、全教職員がその目標を共有し指導できた。「学校のルールを守って学校生活を送っている」の肯定率は94％であった。  ・３年間を見通した指導計画に基づいた進路指導を行うことができた。「将来の進路や生き方について考える機会がある」の肯定率は92％であった。また、学校紹介による就職内定率は100％を達成する見込みである。  ・多様な生活背景を抱える生徒が多く、個別の支援計画の作成にあたり、SC、SSWとの連携を強化する必要がある。  【学校運営】  ・「各分掌や工業各科、教科の連携が円滑に行われ、有機的に機能している」の肯定率が49％に留まった。組織目標を明確に掲げ、全教職員共有することで学校運営を円滑に行う必要がある。 | 第１回（５/13）  ○R4年度学校経営計画について  学校の活力を取り戻すため志願者確保が喫緊の課題であることに対し、泉尾工業の特色ある教育活動内容を積極的に発信する必要がある。効果的な発信方法について検討が必要ではないか。  早期に１人１台端末の効果的な活用について検討する必要がある。  第２回（11/11）  ○１人１台端末の活用について  　ICTを活用した授業にはハード面の環境整備が欠かせない。早期に整備できることを期待する。  ○学校広報について  　区役所や消防署などと連携した取組みは広報活動として大切である。引き続き外部と連携した取組みを進めてほしい。  ○進路状況について  協議会開催時点での就職希望者の内定率が93.8％については、工業高校の強みの部分である。引き続き進路指導の充実に努めてほしい。  第３回（２/17）  ○卒業後の進路の追跡について  就職者の定着率を上げるため、卒業後の状況を追跡することで適切な進路指導につながると思われる。  ○資格取得について  資格取得については大学でも奨励している。これからも資格取得、検定合格に向けた取組みを進めてほしい。  保護者に対しても各種資格、検定の具体的な内容について理解してもらうことが必要でないか。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R3年度値] | 自己評価 |
| １. 「確かな学力」を育成し、社会を支える技術・資格の習得を促す | 1. 確かな学力の育成をはかる。 2. 検定・資格取得を推進する。 3. キャリア教育を充実させる。 | (１)  ・基礎学習を活用し確かな学力の基礎とする。  ・基礎学習担当者間での生徒の学習状況の情報を共有の内容について再検討をおこなう。  ・１人１台端末の活用を全教科で推進する。  (２)  ・資格取得・検定合格への対策を立て、取得・合格へ向けての生徒の意識を高め、資格取得を希望する生徒に対して受験対策を行う。  (３)  ・ガイダンスの充実やインターンシップへの参加人数を昨年度より増加させる。 | (１)  ・「授業の内容がよくわかる」の肯定的回答が80％以上とする。[R3-76％]  ・２学期末での欠点保有率30％以下とする。[R3-35％]  ・１人１台端末を用いた家庭学習課題を各教科１学期中に１週間分を作成する。  (２)  ・ジュニアマイスター取得者数をR3年度より増加させる。[R3-５名]  (３)  ・学校紹介の就職内定率100％を維持する。[R3-100％]  ・「将来の進路や生き方について考える機会が多い」の肯定的回答が85％以上とする。[R3-83％] | ・学校教育自己診断における「授業内容がよくわかる」の肯定率が86.2％であった。  少人数展開を実施していることに加え、担当者間の密な情報共有により、生徒の実情に応じた教材づくりを行ったことがその要因であると考える。（◎）  ・２学期末時点での欠点保有率は29.3％。引き続き「わかる授業」に向けた授業改善に努めたい。（○）  ・各教科での課題作成のため、一部教科による１人１台端末を活用した研究授業を実施したが、各教科において十分量を作成することができなかった。継続課題としたい（△）  ・工業各科の指導において、各種資格取得・検定合格による就職時の優位性を説明しながら、生徒の受験への意識向上に図れたが、評価指標としていたジュニアマイスター取得者数は３名に留まった。（△）  ・本年度の学校紹介による就職内定率は100％であった。好調な求人状況の追い風はあったものの、生徒の学校教育自己診断において、「将来の進路や生き方について考える機会が多い」の肯定率が91.1％であることから、生徒の実情に丁寧な進路指導ができたと考える。（○） |
| ２.　社会人基礎力を育成する。 | (１)規範意識の向上  (２)学校生活の活性化  (３)いじめ対策の推進 | (１)  ・生活リズムを整えるために遅刻指導を重点的に行う。  (２)  ・部活動の活性化のため、活動内容のホームページでの紹介や成績の伝達など活動内容を学校全体で共有する。  ・生徒会を中心として、体育祭等の学校行事への主体的な参加を促進する。  (３)  ・いじめについての意識を向上させるため「いじめについて考える日」を設定する。 | (１)  ・遅刻者を昨年度の80％とする。[R3-1436名]  ・「学校や地域でよく挨拶をしている」「ルールを守って学校生活を送っている」の肯定的回答をそれぞれ83％、93％以上とする。  [R3-81％・R3-91％]  (２)  ・「積極的に部活動に参加している」「学校や学年行事に積極的に参加している」の肯定的回答を65％、85％以上とする。[R3-63％・R3-81％]  (３)  ・いじめについて朝礼での生徒向け講話や人権に関するLHRや教職員研修をおこなう。 | (１)  ・基本的生活習慣の確立のため、本校の生活指導上重点的に取り組んだ結果、今年度の遅刻者数は１,190名で前年比83％であった。目標値には届かなかったが、数値目標を明確にし、全教職員が共有して指導にあたることはできた。（△）  ・登校時や校内で挨拶できる生徒は多く、来校者に挨拶する姿もしばしば見られた。また、生徒の学校教育診断において「学校のルールを守って学校生活を送っている」の肯定率は93.8％であった。卒業生の多くが就職する本校においては、その他、挨拶の励行、時間管理など規範意識の醸成は教育活動全般において重点的に指導していきたい。（○）  (２)  ・生徒の学校教育自己診断において、「部活動、学校行事に積極的に取組んでいる」の肯定率は、部活動が63.7％と目標値をやや下回ったが、学校行事については大幅に上回る90.0％であった。  生徒会を中心に魅力ある学校行事の実施、また部活動については積極的に学校ホームページで部活動の魅力を発信することを通じて学校全体の活性化に努めたい。（○）  (３)  ・６月に「いじめについて考える日」を設定し、校長から生徒向けにいじめについての講話を行った。また、９月に外部講師を招聘し、同和問題をテーマに教職員対象の人権研修会を実施した。（○） |
| ３.教員の資質向上と学校の組織力の向上に努める。 | (１)授業力の向上  (２)専門機関との連　　　携  (３)新型コロナウイルス対応と危機管理 | (１)  ・教科を越え、授業の相互見学・公開授業を行い、教育内容、教授方法や観点別評価の改善に繋げる。  (２)  ・サポートの必要な生徒に対しては、SCやSSWをはじめ専門機関と連携して教育をすすめる。  (３)  臨時休校に対応できるように１人１台端末を利用した教育活動を研究する。 | (１)  ・学期毎に２回以上相互見学・公開授業各教科１回以上実施する。  (２)  ・関係会議を毎月行い情報共有する。  (３)  １学期中に全教科で２回以上平常時にオンライン学習の試行を行う。 | (１)  ・相互授業見学は９月１回の実施となり、目標とする回数を達成できなかった。授業見学実施後には見学参加者による観点別学習状況の評価の充実に向けた意見交換を行ったが、学校全体としてどのようにフィードバックしてくかについて課題を残した。（△）  (２)  ・本校教職員にSC、SSWを加えた「支援教育チーム」が定期的に会議を開催し、支援が必要な生徒の対応について協議した。また大学と連携し、ICT活用によりきめ細かに生徒のリスク等を把握する取組みに着手した。（◎）  (３)  ・１人１台端末を活用した研究授業を行った。一部教科による実践に留まり、全教科での試行までには至らなかった。継続課題としたい。（△） |
| ４.開かれた学校づくり | (１)学校運営体制の確立  (２)地域連携 | (１)  ・業務改善の１つとして、事前に校内ネットワークに内容を掲載することによって校内会議の時間を短縮する。委員会等についても見直しを行いスリム化する。  ・保護者向け文書のデジタル化をおこなう。  (２)  ・教育内容をホームページ等で積極的に掲載する。  ・近隣学校との連携をはかる。 | (１)  ・会議の時間を１時間以内とする。１時間をこえる会議を全体の５％以下とする。  ・校内委員会を削減する。  ・保護者プリントの50％以上をメールによる連絡に置き換える。  (２)  ・各教科の授業の様子、各行事について毎月掲載する。  ・近隣学校を対象とした出前授業や見学会を年５回実施する。 | (１)  ・SSC校内掲示板等を利用し、事前に資料配付を行うことで、会議時間の短縮につなげることができた。  （○）  ・現行委員会の課題整理を十分に行うことができなかったため、委員会の削減に至らなかった。継続課題としたい。（△）  ・保護者メールのシステム構築に至らず、メールによる連絡ができなかった。継続課題としたい。（△）  (２)  ・各教科の取組、学校行事、また部活動の活動状況などをホームページに掲載し、本校の教育活動を張信することができた。広報媒体としてホームページを有効に活用するため、更なる内容の充実に努めたい。（○）  ・府内中学校の生徒、保護者を対象とする学校説明会を４回（10月・12月・１月・２月）に実施した。またファッション工学科の説明会（体験授業）を12回実施した。  なお、出前授業を実施する機会を設けることができなかった。（△） |